

研究課題：医科総合病院入院患者における歯科口腔医療ニーズの検討

研究者名：丹沢秀樹<sup>1,2)</sup>、鶴澤一弘<sup>1,2)</sup>、椎葉正史<sup>1,3)</sup>

所属：<sup>1)</sup>千葉大学医学部附属病院 歯科・顎・口腔外科、<sup>2)</sup>千葉大学大学院医学研究院口腔科学講座、<sup>3)</sup>千葉大学大学院医学研究院臨床腫瘍学講座

緒言：在宅療養者に対するサービスとして介護保険制度が構築され、地域包括ケアシステムの概念が市町村ごとに具現化している。一方で、歯科口腔保健分野における在宅療養者のためのサービスは需要と十分結びついているとは言い難い現状がある。その原因として、歯科および口腔機能に対する患者のニーズや、我々に求められている介入とその効果についての資料が不足していることにより、医科歯科連携や地域医療連携が進んでいないことが指摘されている。そこで、患者のニーズや現状の歯科医療の提供体制を把握するため、千葉大学医学部附属病院に入院中の患者に対しアンケート調査を行った。

方法：対象は 2018 年 4 月 1 日～4 月 30 日の期間に千葉大学医学部附属病院から退院し、かつ本研究に同意を得られた成人患者とし、質問紙法で実施した。

結果：有効回答数 200 名、有効回答率 43.5%、男性 113 人 (56.5%)、女性 80 人 (40.0%)、年齢分布は 20 歳～93 歳で 70 代が最も多く、平均年齢は 65.9 歳であった。入院時に口腔内になんらかの症状を自覚している患者は 150 人 (75.0%) であった。しかも口腔状態が改善すれば希望の食事形態がかなうと考えている患者は 105 人 (52.5%) と半数以上いるにもかかわらず、歯科・口腔外科を受診した患者は 66 人 (33.0%) しかいなかったという実態が明らかとなった。患者の自覚している口腔症状は歯周疾患やう蝕、義歯不適合などのいわゆる歯科疾患だけでなく、口腔乾燥や、味覚障害、嚥下異常等の口腔機能障害も多くみられた。かかりつけ歯科があると答えた患者は 138 人 (69.0%) であったが、半年以上受診をしていない患者が 41 人 (29.7%) にのぼり、かかりつけ歯科が有効に活用されていない可能性も考えられた。また、退院後の歯科治療やセルフケア方法についての情報提供を求める声も 101 人 (50.5%) にみられた。患者の歯科口腔医療に対するニーズはあるものの、口腔機能を扱う診療科としての歯科の役割がまだ十分に認識されていない現状がうかがわれた。

考察：これからの歯科には、口腔の状態を診断し、治療・管理計画を立案し実行することができる「口腔科」としての役割を担うことが求められる。今後、患者の希望をくみ取り、歯科受診につなげるような介入方法の検討が必要である。また、退院後の口腔機能の維持・改善を図るために、地域医療連携を推進し、歯科治療の継続を支える仕組みを構築することが課題である。